

頑張る地方応援プログラム

都道府県名	秋田県	市町村名	大仙市
-------	-----	------	-----

プロジェクト名	若年層地域定住促進プロジェクト	新規・継続の区分	継続																									
プロジェクトの目的、概要及び具体的な成果目標	<p>(目的、概要) 景気低迷が長期化する中、本市においては有効求人倍率も平成21年4月末現在0.19倍と大変厳しい状況下であり、若年層の市内定住を促進するための新たな雇用の場確保に向けた取り組みが必要となっている。 このことから市内事業所に対して助成金を交付し、雇用機会の拡大と若年層の地域定住を促進し、本市の活性化を図ることを目的とする。</p> <p>(具体的な成果目標) 新規雇用者(助成対象者)の目標</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成19年度</th> <th>平成20年度</th> <th>平成21年度</th> <th>平成22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大仙市雇用助成金</td> <td>178人</td> <td>13人</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大仙市雇用拡大助成金</td> <td></td> <td>57人</td> <td>70人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>大仙市雇用奨励助成金</td> <td></td> <td>23人</td> <td>70人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>178人</td> <td>93人</td> <td>140人</td> <td>85人</td> </tr> </tbody> </table>				平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	大仙市雇用助成金	178人	13人			大仙市雇用拡大助成金		57人	70人	15人	大仙市雇用奨励助成金		23人	70人	70人	計	178人	93人	140人	85人
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																								
大仙市雇用助成金	178人	13人																										
大仙市雇用拡大助成金		57人	70人	15人																								
大仙市雇用奨励助成金		23人	70人	70人																								
計	178人	93人	140人	85人																								
プロジェクトの期間	平成19年度～平成22年度	政策分野の分類 ()	定住促進プロジェクト																									
住民への公表の方法(ホームページアドレス等)	http://www.city.daisen.akita.jp/site/gyousei/org_info/soumu/zaisei/ganbaru/index.html																											

プロジェクトを構成する具体の事業・施策

名称	事業概要	総事業費 (単位：千円) (うちH21事業費)
大仙市雇用助成金	市内の事業所が45歳未満の市民を雇用した場合、1年間の雇用実績に応じて、1人当たり15万円(新卒者は30万円)を助成する。ただし、雇用の前日から前6カ月間に会社都合の離職者がいないこと。(平成19～20年度まで)	40,050 (0)
大仙市雇用拡大助成金	市内の事業所が45歳未満の市民を雇用した場合、雇用者の総数が雇用の1年前と比較し増加し、かつ1年後の雇用者の総数が雇用日と比較し同数以上の事業所に対して、1年間の雇用実績に応じて1人当たり15万円(新卒者は30万円)を助成する。	22,200 (9,600)
大仙市雇用奨励助成金	市内に進出しようとする事業所又は市内で規模拡大をしようとする事業所で、大仙市工業等振興条例・大仙市空き工場等再利用助成金の指定等を受けた事業所が45歳未満の市民を雇用した場合、1年間の雇用実績に応じて、1人当たり15万円(新卒者は30万円)を助成する。	18,000 (6,600)
総 計		80,250 (16,200)

その他特記事項

平成21年1月、経済・雇用・生活緊急対策において、1人でも多くの雇用を創出するための支援策として、従来の雇用助成金制度とは別の「大仙市緊急雇用助成金制度」を創設した。市内の事業所が65歳未満の市民を雇用した場合、1人当たり15万円(新卒者は30万円)を助成し、迅速に雇用機会の拡大を図るため、前金払いにて助成金を交付している。平成20年度、26人の新規雇用に対し405万円の助成金を交付し、平成21年度においては7月末現在79人の新規雇用に対し1,650万円の交付予定となっている。